

○ 概況

●2018年の産業大分類別の売上（収入）金額（以下「売上高」という。）は、「卸売業，小売業」で498.0兆円、「製造業」で413.2兆円、「金融業，保険業」で118.3兆円などとなっている。

表 産業大分類別売上高

(参考)
2015年※
との比較

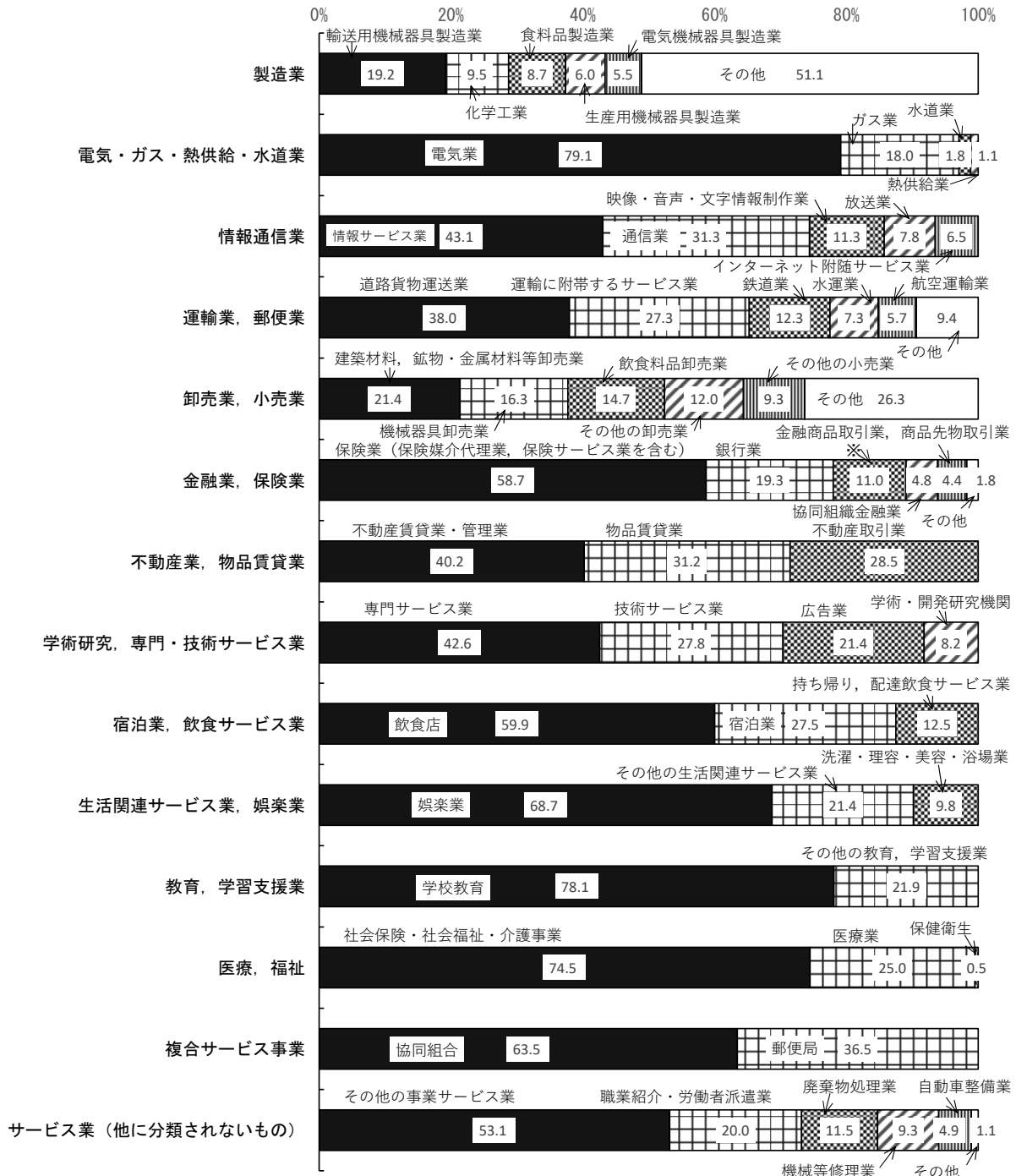
産業大分類	売上高 (百万円)	増減率 (%)
製造業	413,224,430	4.7
電気・ガス・熱供給・水道業	27,031,353	3.0
情報通信業	63,591,218	6.1
運輸業，郵便業	69,564,904	7.5
卸売業，小売業	497,980,974	1.5
金融業，保険業	118,348,463	▲ 5.4
不動産業，物品賃貸業	50,468,271	12.2
学術研究，専門・技術サービス業	44,097,503	11.7
宿泊業，飲食サービス業	22,257,902	2.3
生活関連サービス業，娯楽業	37,651,943	▲ 14.5
教育，学習支援業	15,287,542	1.5
医療，福祉	115,499,066	9.2
複合サービス事業	9,035,677	▲ 5.7
サービス業（他に分類されないもの）	36,617,403	3.5

※ 平成28年経済センサス - 活動調査結果

注：製造業に属する企業の一部については、同時一体的に実施した工業統計調査からデータ移送を受けており、一次公表では工業統計調査の速報値を用いている。

●産業大分類ごとに中分類の売上高構成比をみると、「製造業」では「輸送用機械器具製造業」(19.2%)が最も高く、「電気・ガス・熱供給・水道業」では「電気業」(79.1%)、「情報通信業」では「情報サービス業」(43.1%)、「運輸業、郵便業」では「道路貨物運送業」(38.0%)、「卸売業、小売業」では「建筑材料、鉱物・金属材料等卸売業」(21.4%)などとなっている。

図 産業大分類別の中分類売上高構成比



注：各産業大分類における上位5分類までを表示し、それ以外の分類については「その他」として統合している。

注：グラフ中の省略標記は以下のとおり

※：貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関

注：製造業に属する企業の一部については、同時一体的に実施した工業統計調査からデータ移送を受けており、一次公表では工業統計調査の速報値を用いている。